

# 福島県の財政状況等について

平成28年5月18日  
福島県財政課

# 目 次



1	平成27年度予算の概要	-----	P 1
2	平成28年度当初予算の概要	-----	P 2
3	財源不足への対応（平成28年度当初予算編成時）		P 4
4	復興・再生に係る主な基金の状況	-----	P 5
5	今後の課題	-----	P 6

# 1 平成27年度予算の概要

◆ 平成27年度当初予算編成後、復興・再生等に向け直面する課題に対して、緊急に措置すべき経費等を計上するため、合計7度の補正予算を編成。

◎ 平成27年度当初予算 「福島を拓く予算」

総額 1兆8,994億円 (うち震災・原子力災害対応分1兆287億円)

真の復興に向けて、様々な課題に果敢に「チャレンジ」し、新たなステージへの一歩を踏み出すための予算として編成。

① 平成27年度6月(1号)補正予算 (平成27年7月1日議決)

総額 66億2,800万円

【主な事業】 避難地域12市町村の復興拠点づくり支援、復興公営住宅における避難者の生活支援 等

② 平成27年度9月(2号)補正予算 (平成27年10月7日議決)

総額 160億9,900万円

【主な事業】 避難者の帰還支援のための移転費用補助、復興公営住宅の整備促進 等

③ 平成27年度9月追加(3号)補正予算 (平成27年10月7日議決)

総額 13億7,400万円

【主な事業】 平成27年9月関東・東北豪雨による災害対応経費

④ 平成27年度12月(4号)補正予算 (平成27年12月25日議決)

総額 850億6,600万円

【主な事業】 復興交付金基金積立、長期避難者生活拠点形成基金積立、市町村除染対策支援事業、豪雨災害対応関連事業 等

⑤ 平成27年度5号補正予算 (平成28年1月25日専決)

継続費の変更

【主な事業】 福島県原子力災害対策センター整備事業

⑥ 平成27年度2月(6号)補正予算 (平成28年3月8日議決)

総額 550億1,700万円

【主な事業】 地域産業6次化の推進、TPP協定に対応するための農業生産基盤整備、帰還促進のための原子力被災事業者事業再開等基金の造成、除染推進のための市町村交付金の増額 等

⑦ 平成27年度7号補正予算 (平成28年3月31日専決)

総額 △130億5,300万円

平成27年度補正額 計 1,511億円 【うち震災・原子力災害対応分 1,370億円】

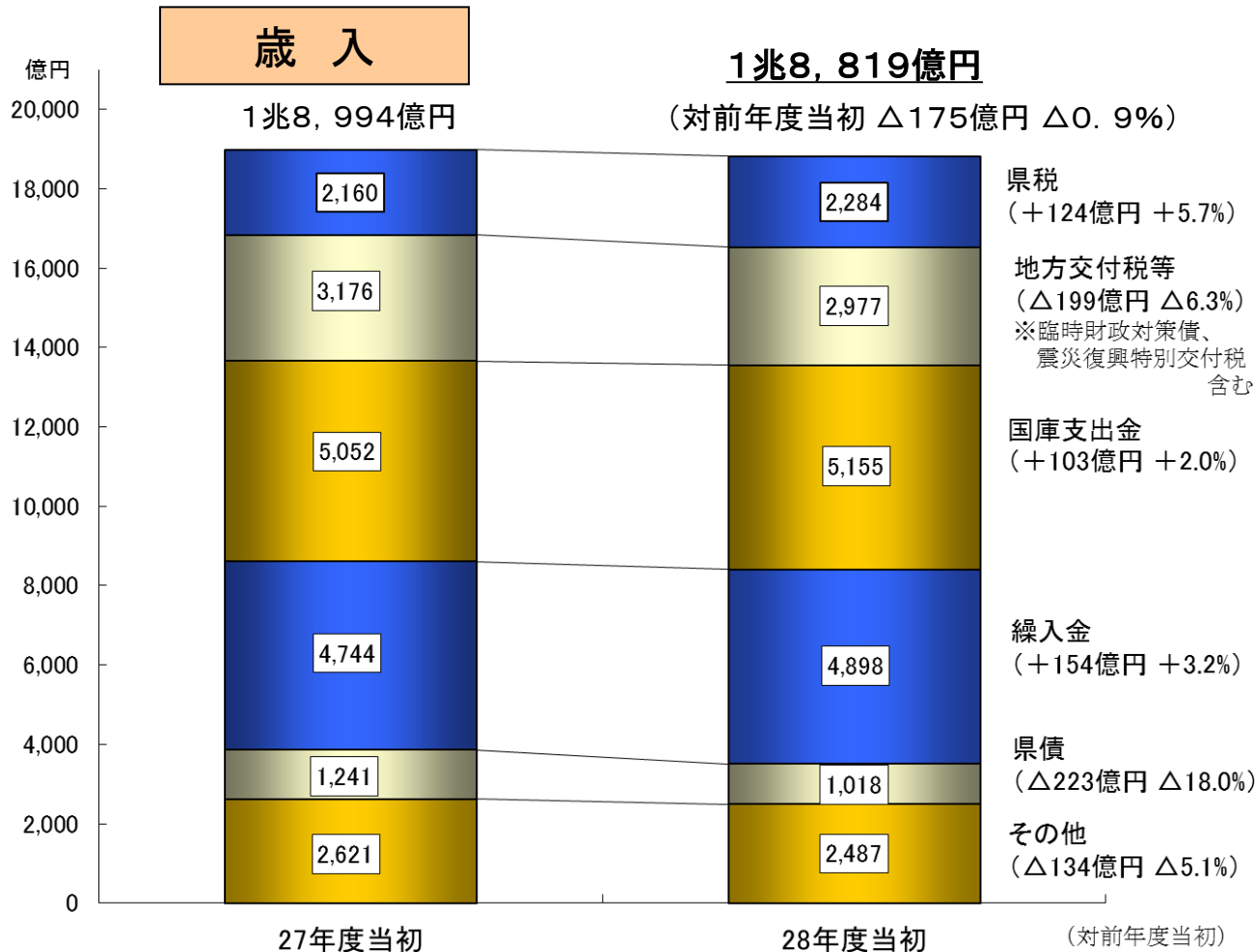
平成27年度予算累計額 2兆506億円 【うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円】

## 2-1 平成28年度当初予算の概要(歳入)

◎ 平成28年度当初予算 「復興・創生元年予算」

総額 1兆8,819億円 (うち震災・原子力災害対応分1兆384億円)

厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、復興・再生と地方創生の実現に向け、実効性のある予算として編成。



### 県税

- 復興需要に伴う公共事業が高水準で推移することや税制改正の影響などにより増加する見込み。

### 地方交付税等

- 実質的な地方交付税は減少。震災復興特別交付税は引き続き通常分とは別枠で確保されるが、復旧・復興事業の進捗に伴い減額となる見込み。

### 国庫支出金

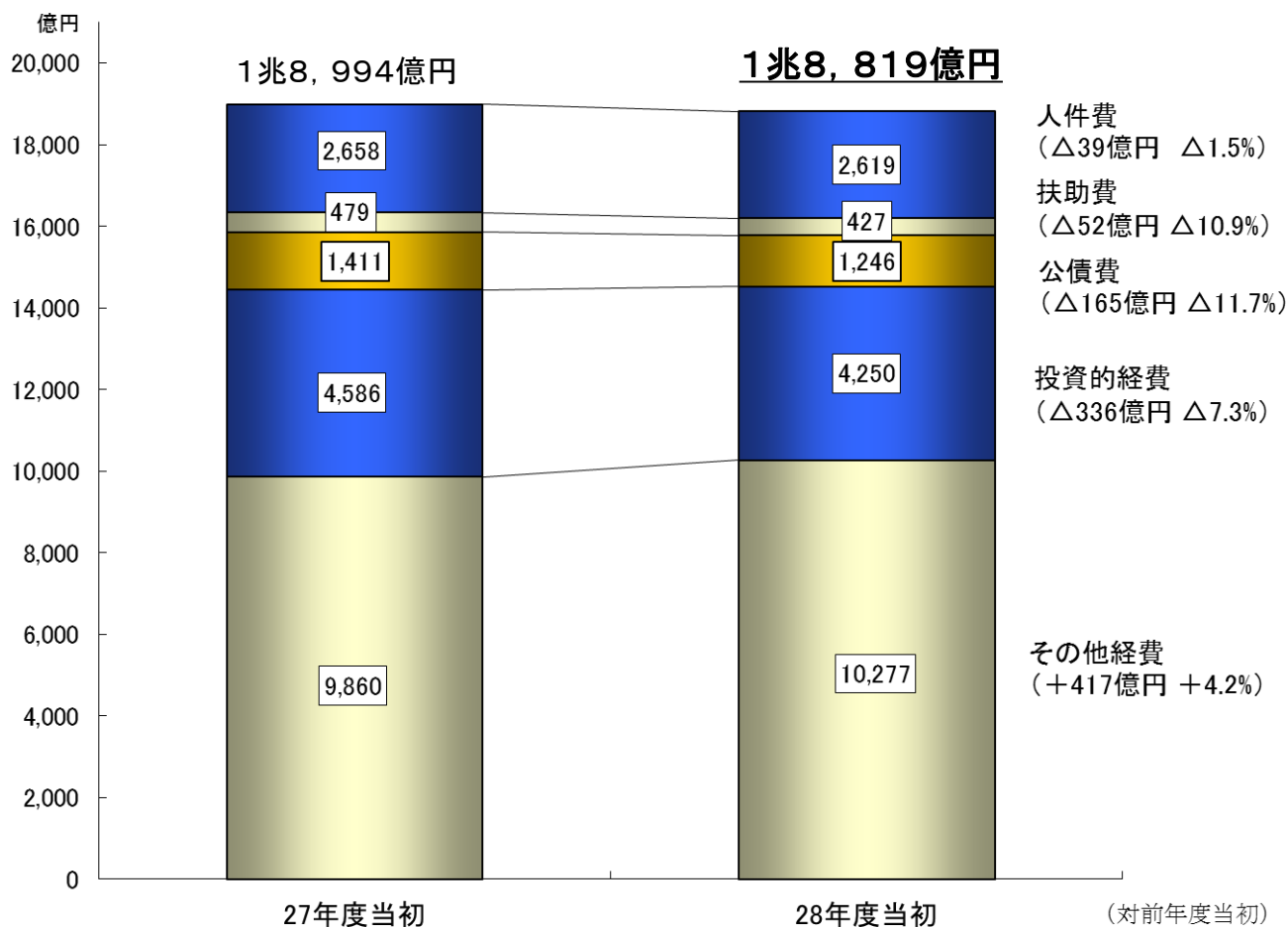
- 除染関連補助金の増等により増額となる見込み。

### 繰入金

- 長期避難者生活拠点形成基金、除染対策基金等の繰入金により増加。

## 2-2 平成28年度当初予算の概要(歳出)

### 歳出



**義務的経費**

- 人件費 新陳代謝による減
- 扶助費 災害救助費の減少 (△67億円) など

**投資的経費**

- 公共事業 災害復旧事業の進捗による減 (対前年度△86億円 △2.7%)
- その他 環境創造センター整備事業の終了等による減

**その他経費**

- 積立金 除染対策基金積立事業の増加 (+690億円) など

### 3 財源不足への対応(平成28年度当初予算編成時)

- ◆ 復興・再生に係る多様かつ膨大な財政需要等により、巨額の財源不足が発生
- ◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら予算を編成

#### (1) 財源不足額

○ 平成28年度当初 1, 478億円

#### (2) 財源確保の状況

##### 震災・原子力災害対応分

- ① 歳入確保 982億円
- ・ 原子力災害等復興基金の活用 970億円
  - ・ 地方負担導入分に係る資金手当債の活用 12億円

##### 通常分

- ① 歳入確保 134億円
- ・ 特定目的基金の活用 11億円
  - ・ 県債の更なる活用 108億円 (行政改革推進債28億円、退職手当債80億円) など
- ② 歳出抑制 ▲18億円
- ・ 事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減
- ③ 主要基金の取崩し 344億円

## 4 復興・再生に係る主な基金の状況

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め復興・再生に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 復興・再生に係る主な基金の総積立額 **2兆4,666億円**（平成23年度～平成28年度）

### 復興・再生に係る主な基金の状況

基金名		基金造成	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (2月補正まで)	28年度 (当初)	累計
福島県民健康管理基金	H23.9	積立	1,212	71	22	21	13	12	1,352
		取崩	166	73	61	138	87	90	615
		残高	1,047	1,045	1,006	889	815	737	737
除染基金	H23.9	積立	2,707	940	2,724	1,325	2,437	2,291	12,425
		取崩	99	2,618	1,502	2,803	2,995	2,308	12,325
		残高	2,608	931	2,153	675	117	100	100
福島県原子力災害等復興基金	H23.12	積立	4,066	1,321	255	112	110	21	5,885
		取崩	292	441	1,045	1,052	982	970	4,781
		残高	3,774	4,654	3,864	2,924	2,053	1,104	1,104
福島県東日本大震災復興交付金基金	H24.2	積立	20	452	142	208	101	0	922
		取崩	0	55	236	155	203	194	844
		残高	20	417	322	375	272	78	78
福島県原子力被害応急対策基金	H24.2	積立	404	49	16	0	0	0	469
		取崩	13	373	27	24	11	20	469
		残高	390	66	55	31	20	0	0
福島県東日本大震災災害廃棄物処理基金	H24.2	積立	75	9	80	0	0	0	165
		取崩	73	10	12	11	6	22	134
		残高	2	1	69	59	53	31	31
福島県長期避難者生活拠点形成基金	H26.2	積立	0	0	297	660	681	0	1,638
		取崩	0	0	63	132	310	533	1,037
		残高	0	0	234	762	1,134	601	601
福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金	H27.2	積立	0	0	0	1,650	0	0	1,651
		取崩	0	0	0	0	73	113	186
		残高	0	0	0	1,650	1,577	1,465	1,465
福島県帰還環境整備交付金基金	H27.9	積立	0	0	0	0	14	0	14
		取崩	0	0	0	0	12	2	13
		残高	0	0	0	0	2	0	0
福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	H28.2	積立	0	0	0	0	146	0	146
		取崩	0	0	0	0	0	0	0
		残高	0	0	0	0	146	146	146
計		積立	8,484	2,842	3,537	3,977	3,501	2,325	24,666
		取崩	643	3,570	2,947	4,315	4,678	4,251	20,403
		残高	7,841	7,114	7,704	7,366	6,189	4,263	4,263

※億円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

※26年度までは決算ベース、27年度は2月補正予算ベース、28年度は当初予算ベース

# 5 今後の課題

## 通常分

### 財源不足額の見込み

※「中期財政見通し」(平成27年3月策定)に基づく財源不足額

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
単年度	277億円	430億円	300億円	380億円	500億円	390億円
累計		430億円	730億円	1,110億円	1,610億円	2,000億円

(注)平成27年度は、当初予算における主要基金取崩額を記載。

H28当初予算では425億円(主要基金取崩し344億円+退職手当債80億円)

### 今後の取組

- ◆ 業務執行方法の改善による内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出抑制に努めるとともに、各種県債・基金の有効活用を始め、県有財産の活用や使用料・手数料の適切な見直し等により歳入確保を図る。

### 復興・創生期間における財源確保

## 震災・原子力災害対応分

- ◆ 国との協議の結果、平成28年度以降5年間で、除染や中間貯蔵施設など国が東京電力に対して求償する経費を除き、被災地全体で6.5兆円の復興財源が確保され、うち本県分については、2.3兆円+ $\alpha$ (イノベーション・コースト構想関連)が見込まれる。
- ◆ この枠組みにおいて、一部の復興事業に自治体負担を導入することが決定され、この影響により、新たに生じる本県(県分)の負担額は、平成28年度以降5年間で70億円弱と試算。
- ◆ また、復興関連基金については、労務単価の上昇や消費税率の引上げの影響により、今後必要な事業量に見合う財源の不足が生じている状況。

### 今後の取組

- ◆ 復興・創生期間の新たな枠組みを前提に、国の一般会計に移行された事業も含めた県負担の極小化に向け、引き続き国に対して、毎年度の予算措置や復興関連基金の積増しなど、財源確保を強く求めていく。